



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 JMACS株式会社  
 コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 上田裕一

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-4796-0020

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	3,485	△10.2	△144	—	△109	—	△73	—
27年2月期第3四半期	3,880	9.6	204	42.3	248	48.5	171	△2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△15.83	—
27年2月期第3四半期	36.91	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	7,281	4,833	66.4
27年2月期	6,710	4,968	74.0

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 4,833百万円 27年2月期 4,968百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,638	△11.6	△171	—	△125	—	△101	—	△21.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	4,691,555 株	27年2月期	4,691,555 株
28年2月期3Q	31,838 株	27年2月期	31,778 株
28年2月期3Q	4,659,750 株	27年2月期3Q	4,659,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算短信に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の継続的な経済政策等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興国の経済減速懸念や円安による物価の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

電線業界の状況ですが、電力向けの需要が前年同期を上回り、建設・電販向けが前年並みに推移したものの、通信、電気機械及び輸出向け等の減少により、全体としては前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、創立50周年を迎え、次なるステージへ進むべく、ライティング事業及びシステムソリューション事業の新事業を立ち上げ、新たな顧客開拓を進めてまいりました。

また、既存の電線事業におきましても、FA分野を主とした高機能電線の開発等、付加価値の高い新製品の開発に注力し、ユーザーニーズに対応した積極的な提案型営業の展開を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,485,115千円(前年同期比10.2%減)、営業損失144,566千円(前年同期は営業利益204,611千円)、経常損失109,021千円(前年同期は経常利益248,633千円)、四半期純損失73,779千円(前年同期は四半期純利益171,987千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電線事業」の単一セグメントより、「電線事業」、「その他」に変更しております。以下の前年同四半期比較は、変更後のセグメント区分に基づいております。

#### <電線事業>

電線事業におきましては、電線の主材料である銅価格の下落と競争環境の激化に伴う販売価格の低下が要因となり、計装・制御用ケーブルが前年同期並みに推移したものの、防災用電線、通信用ケーブル等が前年同期を下回り、また、前年同期に計上のあった大型案件の継続受注がなかったこと等により全体として出荷量が減少し、売上高は3,447,671千円(前年同期比11.2%減)となりました。

利益につきましては、出荷量の減少により、生産量が減少し、利益率が大幅に低下したこと等により、セグメント損失89,509千円(前年同期はセグメント利益204,611千円)となりました。

#### <その他>

主な事業はライティング事業とシステムソリューション事業であり、売上高37,444千円、セグメント損失55,056千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産残高は7,281,353千円となり、前事業年度末残高6,710,367千円に対し、570,986千円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産968,979千円及び無形固定資産26,150千円等の増加要因が、受取手形及び売掛金270,993千円及び有価証券192,649千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債残高は2,448,263千円となり、前事業年度末残高1,742,241千円に対し、706,022千円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金775,625千円及び1年内返済予定の長期借入金42,500千円等の増加要因が、未払金23,421千円及び未払法人税等25,123千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産残高は4,833,090千円となり、前事業年度末残高4,968,126千円に対し、135,035千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額69,896千円、四半期純損失73,779千円等の減少要因によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年1月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,752	166,088
受取手形及び売掛金	1,842,098	1,571,105
電子記録債権	95,359	79,782
有価証券	192,649	—
商品及び製品	231,486	232,959
仕掛品	111,053	92,460
原材料及び貯蔵品	171,980	197,706
その他	53,612	149,843
貸倒引当金	△194	△165
流動資産合計	2,955,797	2,489,780
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	692,530	1,231,386
構築物(純額)	51,729	60,462
機械及び装置(純額)	217,856	242,071
車両運搬具(純額)	3,469	4,109
工具、器具及び備品(純額)	37,151	35,766
土地	871,511	1,286,281
建設仮勘定	16,848	—
有形固定資産合計	1,891,097	2,860,077
無形固定資産	16,166	42,316
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,589,094	1,587,649
その他	258,211	301,529
投資その他の資産合計	1,847,305	1,889,179
固定資産合計	3,754,569	4,791,572
資産合計	6,710,367	7,281,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,514	816,149
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	—	42,500
未払金	86,584	63,163
未払法人税等	25,123	—
賞与引当金	17,908	59,102
その他	126,735	179,630
流動負債合計	1,455,865	1,390,544
固定負債		
長期借入金	—	775,625
退職給付引当金	106,073	103,043
役員退職慰労引当金	148,416	147,616
その他	31,885	31,433
固定負債合計	286,375	1,057,718
負債合計	1,742,241	2,448,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,647,864	3,504,188
自己株式	△15,176	△15,200
株主資本合計	4,918,258	4,774,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,867	58,532
評価・換算差額等合計	49,867	58,532
純資産合計	4,968,126	4,833,090
負債純資産合計	6,710,367	7,281,353

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	3,880,612	3,485,115
売上原価	2,957,217	2,827,577
売上総利益	923,394	657,538
販売費及び一般管理費	718,782	802,104
営業利益又は営業損失(△)	204,611	△144,566
営業外収益		
受取賃貸料	49,815	49,804
貸倒引当金戻入額	12	29
その他	4,345	3,989
営業外収益合計	54,173	53,823
営業外費用		
支払利息	1,529	7,121
賃貸収入原価	8,616	9,525
その他	6	1,630
営業外費用合計	10,151	18,277
経常利益又は経常損失(△)	248,633	△109,021
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	248,633	△109,021
法人税、住民税及び事業税	29,141	4,371
法人税等調整額	47,504	△39,612
法人税等合計	76,646	△35,241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	171,987	△73,779

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,447,671	37,444	3,485,115	—	3,485,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,447,671	37,444	3,485,115	—	3,485,115
セグメント損失(△)	△89,509	△55,056	△144,566	—	△144,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電線事業」の単一セグメントより、「電線事業」、「その他」に変更しております。